

「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	C-7	担当部課名	教育委員会事務局文化財・生涯学習課
------	-----	-------	-------------------

事業名	生涯学習推進センター事業
-----	--------------

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター		2	4	4	3	1
有識者	1	2	1		1	

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【生涯学習推進センターのあり方の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために何をすべきか再検討を。 ・費用対効果が不明確。(同趣旨2件) ・研修講座に参加するメリットがよくわからない。 ・県がセンターを運営しなくても、他の方法により法律の求める事業を行なうことは可能。民営化も含め、センターの経営方針や県内での役割など、あり方を検討すべき。(同趣旨2件) ・地域ニーズは多種多様。他の県の各部署、あるいは市町村や公民館が対応していくのがよい。(同趣旨4件) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の要望より、法律(社会教育法)があるから行っている事業ではと強く感じた。 ・県職員が社会教育法と憲法の関わり、県内市町村の歴史からもっと学ぶべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進センターの役割や目的、組織のあり方、事業の規模について、点検結果が幅広いことから、研修講座の活用状況などを踏まえて、平成26年度から27年度前半にかけて、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、同センターの必要性を含めたあり方について検討します。
<p>【地域人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢を自分の頭で考え判断し行動できる人を育てること、学びの機会を保証すること。 ・研修講座を受講した方が、講座の成果を生かせるような工夫をしてほしい。 ・研修講座を受講した方の受講後の状況について追跡調査が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修講座を受講された方が、講座の成果を生かしてどのような活動を行っているのか、あるいはどのような課題を抱えているのかなどの実態を把握するため、今年度中に調査を行います。調査結果を踏まえ、受講者の活動事例について、センターのホームページ等で紹介するとともに、受講者の課題を分析しセンターとしてどのようなフォローが必要なのか検討します。
<p>【事業内容等の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題への対応が必要。(同趣旨2件) ・「県の課題を学ぶ」視点が無いのでは。 ・地域経済の活性化等について学び合うことが必要では。 ・公民館との連携をどうするのか。 ・リーダー育成だけに終わらせず、もっと多くの人に講座を受講してもらうようにしてほしい。 ・県民が研修講座を受講できる公平性は大切。 ・塩尻にある生涯学習推進センターの講座に来やすくすることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面平成27年度の措置として、県が直接実施する必要性が低いとの指摘を受けた研修講座(全体の3割)を下記のとおり廃止・移管するとともに、市町村や公民館支援となる講座や県政課題(子どもを性被害から守る取組、地域に開かれた学校づくりなど)に関する講座を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供としての講演やパソコン講座の廃止 ・家庭幼児教育講座の廃止 ・読書活動等に関する講座の県立図書館事業への移管
<p>【生涯学習推進センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの人材育成やNPO等との連携などのコーディネート機能の充実のため、スタッフの体制強化が必要。 ・施設の利用内容など、情報発信について工夫し、新たなニーズの掘り起こしを。(同趣旨2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進センターの役割や目的、組織のあり方、事業の規模について、点検結果が幅広いことから、研修講座の活用状況などを踏まえて、平成26年度から27年度前半にかけて、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、同センターの必要性を含めたあり方について検討します。 ・講座内容をわかりやすい言葉で紹介する講座案内を作成するとともに、講座案内を送付する箇所を増やすなど、情報発信の工夫を行います。

3. 平成27年度当初予算要求での対応

○研修講座の見直しにより、研修事業の予算額を減額します。

(単位:千円)

	H27当初要求額	H26当初予算額	増減(H27-H26)	〔増減内容〕 ・研修事業の見直しに伴う減 △518千円 〔 事業費のうち、センターの運営 経費(光熱水費、人件費等)を除く 研修事業費1,750千円の 3割 (518千円)を削減 〕
事業費(A)	15,171	15,689	△ 518	
うち一般財源	15,126	15,644	△ 518	
概算人件費(B)	16,516	16,516	0	
概算事業費(A+B)	31,687	32,205	△ 518	